

《ベトナム》

1. 台湾系製靴会社、1万人を解雇＝従業員半数一米の主要取引先が経営悪化

ベトナムのラオドン紙(電子版)などは30日、南部チャビン省の台湾系靴メーカー・ミーフォンが従業員のほぼ半数に当たる1万0142人の解雇を決めたと伝えた。米国の主要取引先が、経営悪化を理由に商品の代金1億ドル(約109億円)を支払っていないことが理由。この取引先はミーフォンの商品の7割超を引き受けており、影響が避けられないと判断した。同社は約1万9800人を雇用し、輸出向けの革靴を製造している。ベトナムの企業が、同国最大の祝日であるテト(旧正月)を前にこれだけの規模の人員整理を行うのは異例だ。報道によれば社側は、従業員に対する法的責任を果たすと地域の労働組合に表明。テト前の賞与を例年通り支給することを約束したほか、1月、2月の給与と解雇の補償金も支払うという。

2. 台湾の靴製造大手、生産能力を最大15%拡充＝カンボジアやベトナムで

台湾の靴製造大手の◆(金へんに玉)齊国際は今期、生産能力を10～15%拡充する計画だ。廖志誠・執行副総経理(副社長)によると、カンボジアの生産ラインを計13本から段階的に18本まで増やす。生産ラインを3本設置しているベトナム・ハイズオン省では、春節(旧正月)明けに従業員募集を行い、4本目のテスト生産を開始し、将来的には6本まで増やす方針。◆齊国際は生産能力増強と同時に、自動化生産やスマート製造も進めていく。生産拠点は、中国に3カ所、ベトナムに2カ所、カンボジアに1カ所ある。廖氏によると、同社は新顧客とし、スウェーデンのアイスバグ、米ブラックダイヤモンド、ディッキーズを獲得しており、今年から出荷を始めるという。

3. 越乳業ビナミルク、ミャンマー工場開設へ＝インドネシアと中国でも参入準備

ベトナムの乳業最大手ビナミルクは今年、ミャンマーに工場を開設する計画で、インドネシアと中国へも参入する準備を進めている。ミャンマー工場は、同社にとってカンボジアに次ぐ東南アジア2カ所目の工場となる。背景には、かつて輸出の60%を占めていたイラク市場での収益が減少したことがある。同社は2017年、中東の政治的緊張の高まりにより過去20年で初めて輸出が減少したと報告している。インドネシアには現地資本と合弁設立に向け交渉中。中国市場には年内進出を念頭に準備を進めており、中国当局からは4月にも正式な輸出許可が下りる見込みという。マイ・キエン・リエン最高経営責任者(CEO)によると、同社は17～21年に7億5000万ドルを投じ、M&A(企業の合併・買収)や新工場の建設や牧場開発を行う計画。現在、ベトナム国内には13の工場と10カ所の酪農場があり、海外では米国とニュージーランド、カンボジアに工場がある。ポーランドには子会社を設立している。ラオスでは、18年に地場企業の株式51%を1974万ドルで買収しており、日本の技術を採用した有機酪農場の運営を目指している。

《カンボジア》

1. 商船三井、自動車船が南部港に初寄港

商船三井は25日、同社が運航する6,400台積み自動車船「グランド・オリオン」が、カンボジアの国際港であるシアヌークビル自治港(PAS)に寄港したと発表した。建設機械など約1万2,000トン进行荷揚げした。23日に寄港した。商船三井の自動車船がPASに寄港するのは初めて。PASに大型船が着岸可能な多目的ターミナルがで

きたことで、同社の大型船の寄港も可能になった。カンボジアへの自動車輸送は現在、海上コンテナか陸送が主流だ。カンボジアでは、モータリゼーションの加速で輸入台数の増加が見込まれ、将来は大ロットの定期輸送の需要が期待される。

2. 海上自衛隊の練習艦2隻、25～28日に寄港

在カンボジア日本大使館によると、海上自衛隊の練習艦「しまゆき」と「せとゆき」が25～28日にカンボジアの南部シアヌークビル自治港(PAS)に寄港する。現地の士官学校の卒業式に出席するなどして日本とカンボジアの友好関係を深める。25日に現地で式典を開催する。その後、海上自衛隊の幹部がカンボジア国軍のシアヌークビル基地を見学するほか、首都プノンペンで海軍司令官を表敬訪問する予定だ。

3. シアヌークビル高速道、3月着工が決定

中国の王文天駐カンボジア大使は、カンボジアの首都プノンペンと南部の港湾都市シアヌークビルを結ぶ高速道路を3月に起工することを確約した。国内初の高速道建設事業がようやく具体化する。中国の王文天駐カンボジア大使は25日、首都と主要港湾都市を結ぶ同高速道の建設が極めて重要な事業と指摘した上で、「当初の予定通り、3月には高速道の建設を開始する」と明言した。カンボジア側は昨年中の着工を要請していたが、中国側は今年3月の起工を主張。1月には中国の建設作業員200人がカンボジア入りするとともに、1億米ドル(約109億円)相当の資材が搬入されるなど、3月の事業始動に向けた準備が進められていた。高速道建設の課題とされてきた通過予定地周辺の住民に対する補償交渉は、まだ完了していない。運輸省の報道官は「中国政府の協力も仰ぎ、総額1億5,000万～2億米ドルを住民に支払って解決に持ち込みたい」と話す。同高速道の建設は、中国政府系の道路・鉄道建設大手、中国路橋工程(CRBC)がBOT(建設・運営・譲渡)方式で進める。建設費用は19億米ドル。総延長は190キロメートルで、工期は4年を予定している。

4. 中国の山推、高速道敷設でブルドーザー受注

中国の重機メーカー、山推工程機械(山東省済寧市)は、カンボジアのプノンペン―南部シアヌークビル間の高速道路の敷設事業向けに、ブルドーザー10台余りを受注した。契約額は1,000万人民元(約1億6,300万円)を超え、既に一部が出荷された。3月の着工を予定する同高速道路は、総延長が190キロメートル。片側2車線、制限速度は時速100キロメートルの規格で整備される。工期は4年を予定する。

5. 中国大使、シアヌークビル問題解決で協力

カンボジア南部シアヌークビル州のユン・ミン知事は28日、中国の王文天・駐カンボジア大使と会談し、同州への中国人流入に伴って起きている治安悪化など各種問題の早期解決に向け、地元警察当局などとの協力を強化していくことで一致した。ユン・ミン知事は中国の春節(旧正月)と王大使の着任に祝意を伝えるため、プノンペンの中国大使館を表敬訪問した。ユン・ミン知事は席上、中国から同州への投資で州民の所得が増え続けていることに謝意を表明した。

6. 太子地産集団、シアヌークビルで不動産開発4件を計画

カンボジアの中国系デベロッパー、プリンス・リアルエステート・グループ(太子地産集団)は、2019年に新たに4件の不動産開発を計画している。同社は現在、8件の物件を開発中だ。プリンスによると、4件は複合施設「プリ

ンス・ハッピーネス・プラザ」、南部シアヌークビル州の州庁舎、別荘地「プリンス・シティー・センター・ボレー・ビラ」と病院。18年には、首都プノンペンで敷地面積1万6,300平方メートルの複合施設「プリンス・セントラル・プラザ」を、シアヌークビル州で延べ床面積13万3,400平方メートルの「プリンス・タイム・ホテル」を完成させた。シアヌークビル州では、外国人旅行者の増加とインフラの改善により、不動産開発が相次いでいる。米系不動産仲介大手CBREカンボジアは「あと3年でシアヌークビルは高層ビルが林立する見違えるような街になる」と予測している。

18年に同州を訪れた観光客は約200万人で、うち47万人が外国人。中国人は前年比2.3倍の12万人。

7. シアヌークビル、沿岸部の清掃作戦を実施

カンボジア南部シアヌークビル州の州都シアヌークビルで2日、清掃作戦が実施された。沿岸部の景観を保護するための取り組みの一環で、ユン・ミン知事が職員や作業員によるチームの先頭に立って清掃に参加。住民に協力を呼び掛けた。多くの建設事業が急速に進む中、先ごろ発表された州のガイドラインにも沿い、ごみ収集を行う民間事業者と自治体、地域住民が一体となった環境保護活動を推進していく方針だ。広報担当によると、市当局はカンボジア国家沿岸地域管理・開発委員会(NCMD)から海岸清掃用の機械2台を譲渡されたほか、道路清掃用のスイーパー車2台を購入した。

8. 旅行代理店協会、中国人誘致へ青島市と覚書

カンボジア旅行代理店協会(CATA)のチャイ・シブリン会長は23日、中国人観光客の誘致に向けて、中国山東省青島市の文化観光促進委員会と相互協力の覚書を交わした。CATAのチャイ・シブリン会長によると、覚書は相互の観光客を増やすため、観光投資を促進し、文化交流を緊密化することを定めている。近く協会代表団が青島を訪れ、会員企業の現地商談会を準備するという。カンボジア観光省は2020年までに、中国人観光客を年間200万人に増やす計画。18年にカンボジアを訪れた外国人観光客は前年比11%増の620万人で、うち中国人は同58%増の190万人だった。フン・セン首相は20～23日、中国を訪問し、経済、貿易、投資、観光の4分野を中心に両国の協力を強化することで合意している。

9. 中国観光年が始動、誘致一段と

カンボジアで1月30日、中国との観光年が始動し、開幕式が開催された。国別首位の中国からさらなる観光客の誘致を目指す。首都プノンペンで「カンボジア中国文化観光年2019」が開かれた。フン・セン首相は、祝辞を送り「中国と文化・観光でつながりを深め、観光客を誘致する」とコメントした。中国とともに観光キャンペーンを展開し、20年も文化観光年を継続する意向を示した。2018年にカンボジアを訪れた外国人観光客は前年比11%増の620万人。このうち、中国人旅行者数は70%増の190万人に達した。観光省は、中国からの旅行者数を20年に300万人、25年に500万人、30年に800万人に引き上げる目標を示している。北西部シエムレアプ州では、年内に文化施設「カンボジア中国文化創造公園」が完成する予定だ。

10. 中国大使、フェイクニュースに不満を表明

中国の王文天・駐カンボジア大使は25日、記者会見を開き、メディアが中国に関わる微妙な問題について報じる場合には、在カンボジア中国大使館に事実関係を確認した上で報道するよう求めた。王大使は「最近、カンボジアの交流サイト(SNS)では中国に関するネガティブなニュースや『フェイクニュース』が増えている」と不満を表明。一例として、通販サイト「アマゾン」で便器の蓋にアンコールワットの図柄を使用した中国企業の商品が販

売されていると一部メディアがウェブサイトで報じた件を挙げ、中国大使館が調査した結果、中国企業とは無関係であることが判明したと指摘した。王大使はまた、「カンボジアを訪れる中国人観光客は中国人が開いたホテルに宿泊し、中国料理店で食事を取っており、カンボジアの経済・社会の発展に貢献していないという報道があったが、そうした見方は誤りだ」と主張した。王大使は一方で、フン・セン首相とカンボジア政府が「フェイクニュース」の広がりを重く受け止め、有効な対策を取っていることに歓迎の意を示した。

11. 中国との文化交流センター、年内に完成

カンボジア北西部シエムレアプ州で昨年7月から建設中の文化施設「カンボジア中国文化創造公園」が、年内に完成する見込みだ。シエムレアプの中国領事館によると、中国との文化交流などをテーマにした7,000 万米ドル(約76 億円)規模の同事業には、中国の雲南文化産業投資集団が投資している。公園の面積は3.3 ヘクタール。園内には、1,500 人収容の映画館「スマイル・オブ・アンコール」や文化交流センター、アンコール王朝時代の寺院建設に関する展示施設などが入る。14 世紀初頭前後にカンボジアを訪れ、当時の文化・習俗などに関する見聞記録「真臘見聞記」を残した中国人、周達観の記念館も加わる。シエムレアプ州観光局のノブ・センカ局長は、「カンボジアと中国の文化交流を強化する施設として、さらに多くの中国人観光客の誘致につなげたい」と語った。

12. スマート、中国人向けSIM カード発売

カンボジアの携帯電話サービス大手スマート・アクシアタは1日、中国人観光客向けSIMカードを発売すると発表した。中国本土系IT大手、騰訊控股(テンセント)が運営するチャットアプリやモバイル決済のブランド、「微信(ウィーチャット)」との業務提携により、「スマート・ウィーチャット・ゴーSIM」の名称で、3米ドル(約330 円)と5米ドル、7米ドルの3種類の価格のカードを販売する。言語設定は中国語。最大8ギガバイト(GB)までの無制限通話、中国への通話、カンボジア国内でのショートメッセージサービス(SMS)の他、ウィーチャットやエンターテインメントアプリ「Lingcod TV」へは料金不要でそのまま接続できる。中国国内の指定販売所の他、カンボジアではシエムリアプやプノンペンの国際空港で購入できる。

13. W&D の労働者解雇は法令準拠、縫製協会

カンボジア縫製協会(GMAC)は26 日、首都プノンペンのW&D縫製工場がストライキを行った労働者の一部を解雇したのは、法令に則った措置だとする声明を出した。GMACによると、労働者たちは2018 年分の年功手当を一度に払うよう要求した。労働省は工場の資金繰りを考慮し、年2回の分割支給を定めている。労働者の要求を拒否したことは法令に準拠した措置。GMACは声明で「労働仲裁委員会が労働者に業務復帰を命じた後も、労働者はストを続けた。これは重大な違法行為だ」とし、ストを続ける労働者の解雇は経営者の権利だと主張している。昨年12 月以来、ストライキに参加したのは1,729 人に上る。工場はうち760 人の職場復帰を認めた。年功手当や精勤手当は勤務日数に応じて払う。労働者の1人によると、解雇された者たちは職場復帰を希望しているが、工場は応じていない。労働省の広報担当者は、ストライキの扇動者を調査するとしている。

14. コンビニ大競争時代へ 日系など参入、「手軽さ」売り

カンボジアの首都プノンペンで、コンビニエンスストア出店の大競争が繰り広げられている。先行するイオンは「マックスバリュエクスプレス」のブランドで攻勢をかけているが、米系「サークルK」なども参入し、店舗数ではイオ

ンを抜いた。仕事などで多忙な消費者を取り込むため、各社ともイトインコーナーを拡充して来店需要を喚起。外食では屋台文化が浸透しているカンボジアだが、若者を中心に新たな文化圏を形成しつつある。

《ラオス》

1. アタプー県のダム決壊、弔慰金総額71万ドル支出

ラオス南部アタプー県サナムサイで2018年7月に発生した洪水の犠牲者71人に対し、1人当たり1万米ドル(約109万円)の弔慰金が支払われた。洪水は建設中のダムの決壊に伴い発生。49人が死亡、22人が行方不明となった。首相府が23日、アタプー県政府と保険会社、決壊したダムの事業主体、セピアン・セナムノイ・パワー(PNPC)に対し、犠牲者遺族への弔慰金の支払いを指示。サナムサイ郡のブンホム郡長によると、支払いは26日に終了した。洪水では村落5カ所が完全に流失し、4,000人以上が住居を失ったほか、多くの地域が被害を受けた。アタプー県と公共事業・運輸省は流失した村落の移転先の整備を進めているが、完成には3年程度かかる見通しだ。ダムの事業主体のPNPCには、韓国のSK建設、韓国西部発電、タイのラチャブリ・エレクトリシティ・ジェネレーティング・ホールディング、ラオス政府の全額出資持ち株会社ラオ・ホールディング・ステート・エンタープライズが出資している。

2. ラオス航空、ビエンチャン―上海線を就航

国営ラオス航空は28日、首都ビエンチャンと中国・上海を結ぶ直行便を就航した。3月までは週1便、4月以降は週4便体制で運航する。ビエンチャン郊外のワットタイ国際空港から上海への飛行時間は、約3時間半。ラオス航空は、中国、カンボジア、ベトナム、韓国、タイに直行便を運航。ラオスにはマレーシアの格安航空会社(LCC)大手エアアジア、タイのバンコク・エアウェイズなどが乗り入れている。シンガポール航空(SIA)傘下のLCC、スクート・タイガーエアも、グループ会社シルクエアの路線を引き継ぐ形で4月から、シンガポール―ビエンチャン―ルアンプラバン路線を運航することが決まっている。

3. ラオスに新工場 HDD基板製造、世界拠点に

HOYAは、約300億円を投じてラオスの首都ビエンチャン郊外に新工場を建設する。2020年6月までの稼働を目指し、IT世界大手が運営するデータセンターなど向けに3.5インチのハードディスクドライブ(HDD)用ガラス基板を生産する。生産能力が限界に近づいているベトナム工場とのリスク分散を図る狙い。市場が伸びている3.5インチHDD基板の世界拠点の一つに育て、同基板の世界シェアを21年までに現在の約10%から30%に引き上げる計画だ。

《フィリピン》

1. フィリピンで連続爆発、20人死亡＝「イスラム自治」反対の島

フィリピン南部スルー州ホロ島北部ホロの教会で27日午前8時半(日本時間同9時半)ごろ、2件の爆発が連続して起きた。日曜ミサに参列していた住民ら20人が死亡し、110人以上が負傷した。犯行グループは特定されていないが、スルー州では複数のイスラム武装勢力が活動している。イスラム自治政府を認める「バンサモロ基本法(BOL)」の賛否を問う21日の住民投票では、反対が賛成を上回る結果が出ていた。国軍や警察による最初の爆発はホロ中心部にある教会内で、ミサの最中に発生。2度目の爆発は、国軍が駆け付けた際に駐車場で起きた。住民15人と兵士5人が死亡した。比南部では1970年ごろから、イスラム武装勢力が自治を求めて政府

軍と戦闘を繰り返してきた。自治権を拡大させるBOLが昨年7月に成立。自治政府の領域を確定させるための住民投票が21日と2月6日の2回に分けて行われている。

《シンガポール》

1. と中国、「一带一路」事業の紛争解決で調停委設立

シンガポールの国際調停センター(SIMC)と中国国際貿易促進委員会(CCPIT)調停センターは24日、中国が推進するシルクロード経済圏構想「一带一路」事業に絡む紛争を解決する国際調停委員会を設立する覚書を交わした。シンガポール法務省が同日発表した。同覚書は、両国の政府高官、弁護士、学者など300人が北京で国際調停の傾向や動向について協議した第1回中国・シンガポール国際商事紛争解決会議で交わされた。シンガポールのエドウィン・トン上級国務相(法務・環境担当)は、シンガポールと中国は西洋よりもアジアの価値観をより反映し、アジアのニーズを適合した新たな国際商業紛争調停方法を共同で開発すると述べた。設立される国際調停委員会は、中国やシンガポール、一带一路プロジェクトに関わるその他の国の調停専門家らによって構成される。SIMCとCCPIT調停センターは共同で紛争解決のルールや執行手続きなど策定する。

以上